

株主の皆様

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.lvn.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供し
ております。

リビン・テクノロジーズ株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報に関する注記

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済社会や事業活動に広範な影響を与えている事象であり、収束時期を予測することは困難であります。しかし一方で、当社の現時点の事業活動及び業績に与える影響は軽微であるため、会計上の見積りに重要な影響は与えないものと判断しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	8,495千円
----------------	---------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,342,244株
------	------------

(2) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	3,476株
------	--------

(3) 自己株式の種類及び株式数

普通株式	22株
------	-----

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	14,188千円
------	----------

未払事業税	3,360千円
-------	---------

貸倒引当金	2,518千円
-------	---------

差入保証金	2,495千円
-------	---------

その他	2,964千円
-----	---------

繰延税金資産小計	25,527千円
----------	----------

評価性引当額	△2,495千円
--------	----------

繰延税金資産合計	23,031千円
----------	----------

繰延税金負債

保険積立金	△2,449千円
-------	----------

繰延税金負債合計	△2,449千円
----------	----------

繰延税金資産の純額	20,582千円
-----------	----------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及び投資事業有限責任組合への出資であります。営業債務である未払金、未払費用及び未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の使途は主に運転資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,128,341	1,128,341	－
(2) 売掛金	514,557		
貸倒引当金 (※)	△6,724		
	507,832	507,832	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	40,000	40,149	149
資産計	1,676,173	1,676,322	149
(4) 未払金	298,901	298,901	－
(5) 未払費用	89,067	89,067	－
(6) 未払法人税等	60,732	60,732	－
(7) 長期借入金	451,998	451,998	0
(1年内返済予定分を含む)			
負債計	900,698	900,698	0

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、(5) 未払費用及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・投資事業有限責任組合出資（貸借対照表計上額 9,000千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されることから、時価開示の対象としておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	668円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	66円19銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。